死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律案（衆第二四号）審査報告書
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律案（閣法第六九号）審査報告書
公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案（閣法第五三号）審査報告書
子どもの貧困対策の推進に関する法律案（衆第二四号）審査報告書

報告書受領

六月十八日内閣から、自殺対策基本法第十条の規定に基づく「平成二十四年度我が国における自殺の概要及び自殺対策の実施状況」に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、子ども・若者育成支援推進法第六条の規定に基づく「平成二十四年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第八条の規定に基づく「平成二十四年度人権教育及び人権啓発の施策」に関する報告を受領した。

人事異動

内閣府

下関市議会議長　関谷　博
願により地方制度調査会委員を免ずる（六月十二日）

横浜市議会議長　佐藤　祐文
地方制度調査会委員に任命する（六月十三日）

法務省

（東京地方検察庁検事兼法務省刑事局付）検事兼法務事務官　山名　論平
横浜地方検察庁検事に配置換する
横浜地方検察庁川崎支部勤務を命ずる
法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する
（同）同　金　秀美
横浜地方検察庁検事に配置換する
横浜地方検察庁小田原支部勤務を命ずる
法務事務官（法務省刑事局付）の併任を解除する
（以上六月十八日）

皇室事項

認証官任命式

六月十七日午後六時四十分、宮中において、高等裁判所長官倉吉敬、人事官一宮なほみの認証官任命式が行われた。

行幸啓

天皇皇后両陛下は、六月十七日午前十時十七分御出門、日本学士院第百三回授賞式に御臨席のため、日本学士院会館（台東区）へ行幸啓、午後零時二分還幸啓になった。

官庁報告

法務

刑事補償法による補償決定の公示

禹時允に対する覚せい剤取締法違反、関税法違反被告事件につき、平成二四年一二月一四日言渡しの無罪判決が確定したので、平成二五年三月八日次のとおり抑留拘禁による補償決定をした。

禹時允（長野県伊那市上の原六一一六番地二禹明徹方66歳）二四〇九日分三〇一一万二五〇〇円

東京高等裁判所

産業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成25年６月20日に下記の日本工業規格を制定及び改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 25 年６月 20 日

経済産業大臣　茂木　敏充

記

１．制定された日本工業規格

機械振動―制御形磁気軸受が組み込まれた回転機械の振動―第１部：用語	B0913―１
プラスチック円筒歯車の曲げ強さ評価方法	B1759
チェーン，スプロケット及び附属品―用語	B1812
シリコクロム分析方法―第１部：けい素定量方法	G1325―１
シリコクロム分析方法―第２部：クロム定量方法	G1325―２
シリコクロム分析方法―第３部：炭素定量方法	G1325―３
シリコクロム分析方法―第４部：りん定量方法	G1325―４
シリコクロム分析方法―第５部：硫黄定量方法	G1325―５
小規模組織のソフトウェアライフサイクルプロファイル―第２部：枠組み及び分類指針	X0165―２
システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）―システム及びソフトウェア品質モデル	X25010
ソフトウェア製品の品質要求及び評価（SQuaRE）―データ品質モデル	X25012
高齢者・障害者等配慮設計指針―情報通信における機器，ソフトウェア及びサービス―第６部：対話ソフトウェア	X8341―６

２．改正された日本工業規格

摩擦接合用高力六角ボルト・六角ナット・平座金のセット	B1186
青銅弁	B2011
可鍛鋳鉄弁及びダクタイル鋳鉄弁	B2051
ステンレス鋼製ねじ込み式管継手	B2308
オイルシール―第１部：寸法及び公差	B2402―１
オイルシール―第２部：用語	B2402―２
オイルシール―第３部：保管，取扱い及び取付け	B2402―３
オイルシール―第４部：性能試験方法	B2402―４
オイルシール―第５部：外観欠陥	B2402―５
低圧進相コンデンサ（屋内用）	C4901
鉄鋼用語（試験）	G0202
塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	G3312
塗装溶融亜鉛―５％アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯	G3318
塗装溶融55％アルミニウム―亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯	G3322
ポリエチレン被覆鋼管	G3469
鉄鉱石―ナトリウム定量方法	M8207
鉄鉱石―カリウム定量方法	M8208
システムライフサイクルプロセス	X0170
非破壊試験技術者の資格及び認証	Z2305
突合せ溶接継手の引張試験方法	Z3121
突合せ溶接継手の曲げ試験方法	Z3122
軟鋼及び高張力鋼用のエレクトロスラグ溶接ワイヤ及びフラックス	Z3353
製品の技術文書情報（ＴＰＤ）―長さ寸法及び角度寸法の許容限界の指示方法	Z8318

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成25年６月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成 25 年６月 20 日

経済産業大臣　茂木　敏充

記

廃止された日本工業規格

シリコクロム分析方法	G1325

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、東武清掃株式会社から、自治労・公共サービス清掃労働組合東武支部が一時金等の要求に関して行う争議行為に対抗して、平成25年６月22日午前０時以降、同組合の組合員が従事する全職場（埼玉県及び東京都）において、作業所閉鎖を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成 25 年６月 20 日

厚生労働大臣　田村　憲久